

平成16年5月19日

平成16年3月期 決算要旨

平成15年4月 1日から

平成16年3月31日まで

九州電力株式会社

目 次

平成16年3月期 決算短信（連結）	1
企業集団の状況	2
「経営方針」	3
「経営成績及び財政状態」	6
連結貸借対照表	12
連結損益計算書	13
連結剰余金計算書	14
連結キャッシュ・フロー計算書	15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
表示方法の変更	17
注記事項	
（連結貸借対照表関係）	17
（セグメント情報）	18
（リース取引関係<連結>）	19
（関連当事者との取引）	20
（税効果会計関係<連結>）	21
（有価証券関係<連結>）	22
（デリバティブ取引関係）	23
（退職給付関係）	24
平成16年3月期 個別財務諸表の概要	26
貸借対照表	27
損益計算書	28
利益処分案	29
重要な会計方針	30
表示方法の変更	30
注記事項	
（貸借対照表関係）	30
（リース取引関係<個別>）	31
（有価証券関係<個別>）	31
（税効果会計関係<個別>）	31

平成 16年 3月期 決算短信(連結)

平成 16年 5月 19日

上場会社名 九州電力株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 9508

本社所在都道府県

(URL http://www.kyuden.co.jp)

福岡県

代表者 取締役社長 松尾 新吾

問合せ先責任者 経理部決算グループ長 伊藤 章延

TEL (092) 761 - 3031

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	1,391,683	2.1	198,965	10.5	114,468	29.8
15年 3月期	1,421,310	2.5	180,014	9.0	88,193	11.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	72,792	13.2	153.05	-	8.3	2.8	8.2
15年 3月期	64,319	5.2	135.13	-	7.7	2.1	6.2

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 580 百万円 15年 3月期 384 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 473,644,031 株 15年 3月期 473,806,070 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	4,114,378	910,837	22.1	1,922.54
15年 3月期	4,204,566	840,244	20.0	1,773.19

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 473,612,787 株 15年 3月期 473,697,120 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	386,847	199,833	198,198	37,519
15年 3月期	459,665	244,479	222,879	45,417

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 13 社 持分法適用関連会社数 11 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 18 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円程度	億円程度	億円程度
中間期	6,900	910	530
通期	13,900	1,430	890

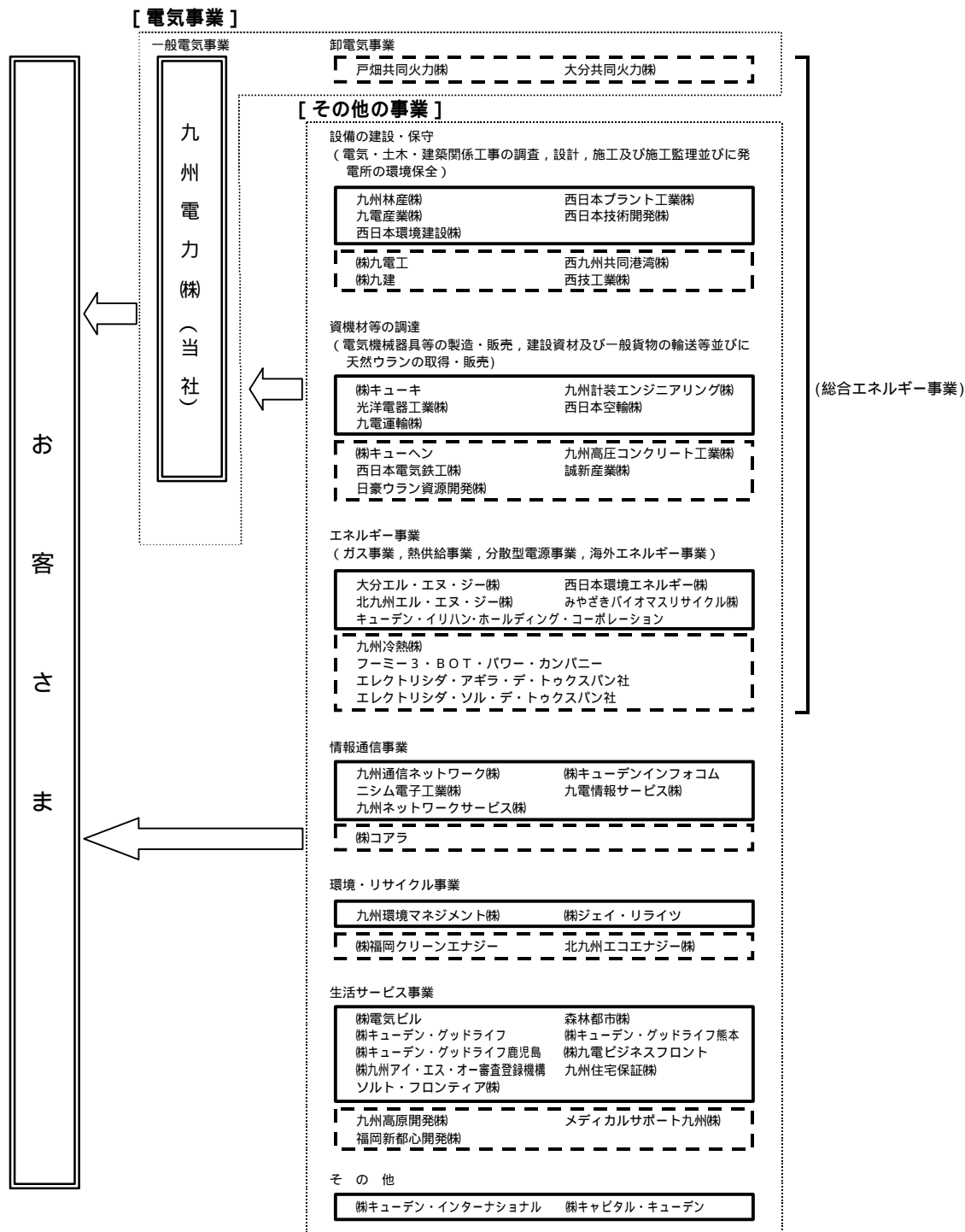
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 187円 29銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり, 実際の業績は, 今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお, 上記の予想の前提諸元等については, 10頁を参照してください。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社33社及び関連会社27社（平成16年3月31日現在）で構成されている。当社グループの事業は電気事業及びその他の事業からなり、当社はグループの中心として一般電気事業を営んでおり、電気を供給することを主たる事業としている。

当社及び主な関係会社を事業系統図に示すと、以下のとおりである。なお、子会社の中で国内の証券市場に上場（又は公開）している会社はない。



「経営方針」

1 「経営の基本方針」

当社グループの経営にあたっては、各社の保有する経営資源をグループ全体で最大限活用した事業展開を行い、価値ある企業集団として成長すること、そして、ステークホルダーである、お客さま、株主・投資家の皆さま、社会、従業員の満足度を高め、将来にわたって選択されることを目指してまいります。

当社グループが取り組む事業領域については、21世紀のわが国の目指す方向（「IT化の推進」、「環境対策の強化」、「教育、研究の向上」、「医療、福祉の充実」）にも合致するものとして、以下の4つを設定しております。

- ・エネルギーの有効活用に対応した「総合エネルギー事業」
- ・IT化の進展に対応した「情報通信事業」
- ・環境問題の顕在化に対応した「環境・リサイクル事業」
- ・少子高齢化の進展に対応した医療・福祉関連事業をはじめとし、幅広い領域を含む「生活サービス事業」

特に中核の電気事業においては、電力小売の部分自由化により、電力購入を当社から新規参入者に切り替える動きが拡大する一方、分散型電源が普及しつつあります。また、自由化範囲の高圧への拡大や全国大での卸電力取引市場の創設などにより、競争は一層激化することが予想されます。こうした事業環境の変化に伴い、電気事業に対する資本市場の評価はますます厳しくなるものと予想されます。

このような状況のもとで、当社は「中期経営方針」（平成14～18年度対象）において、「目指すべき企業像」と「経営目標」を設定し、当社の経営姿勢をお客さまや株主の皆さまに対して明確に示しております。

当社は、この中期経営方針に基づき、電力小売自由化に対応した競争力の強化や財務体質の改善、事業領域の拡大による新たな収益力の確保など、持続的な成長を続けていくための基盤づくりに全社を挙げて取り組んでまいります。

【当社の目指すべき企業像】

(1) 価格や品質などあらゆる面において競争力を持つ強靱な企業

価格や品質、サービスなどあらゆる面で新規参入者や他の電力会社に対抗できる競争力を持ち、お客さまの視点に立ったきめ細かなソリューション営業を展開するとともに、資本市場において高い評価が得られるよう強固な財務体質を備えた企業を目指します。

(2) 環境の変化や多様なニーズに弾力的に対応できる企業

全社の経営戦略のもと、各機関が環境変化や高度化・多様化するお客さまニーズに迅速、的確に対応して自主的に業務運営を推進していくとともに、社員がそれぞれの能力を最大限に発揮して業務に取り組む企業を目指します。

(3) 電力供給事業を中核に幅広く事業展開する企業

電力需要の伸びの停滞や競争激化、規制緩和の進展など経営環境の変化のなかで、統一的な戦略のもとにグループ全体としての経営効率・収益性を高く保持し、新たな事業領域を積極的に発掘・展開する企業を目指します。

(4)社会から信頼され、認められる企業

「企業行動憲章」に基づいた、倫理性の高い公正な事業活動を徹底し、地域のお客さま、さらには国内外から信頼され認められる企業を目指します。

【経営目標（14～18年度）】

[料金目標]

新規参入者(P P S),分散型電源事業者および他電力会社などに対抗できる料金水準の実現

[財務目標]

	経営目標（14～18年度）
株主資本比率	18年度末 25%
有利子負債削減	累計 4,500億円
F C F（フリーキャッシュフロー）	平均 1,200億円
経常利益	平均 1,000億円
R O A（総資産利益率）	平均 3 % （税引後営業利益 / 総資産）
R O E（株主資本利益率）	平均 8 %

2「利益配分に関する基本方針」

当社は安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

また、配当後のフリーキャッシュフローにつきましては、価格競争力の確保や有利子負債の削減、新規事業への投資などに充当し、企業価値の持続的な向上を図ることとしております。

3 「コーポレート・ガバナンス」

当社は、電気事業における環境の変化に的確に対応するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図るため、経営上の重要な課題としてコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。具体的には、従来の取締役会と監査役会を設置するガバナンスを基本として、取締役会の監督機能の強化やコンプライアンス経営の徹底などに取り組んでおります。

取締役会は、原則毎月開催し、企業経営の重要事項の決定並びに執行状況の監督を行っております。取締役会については、取締役数の縮減（平成10年6月：24名から平成15年6月：17名に縮減）や社外取締役の選任（平成13年6月以降1名選任）などを行い、活性化と監督機能の強化を図っております。また、社長、副社長、常務取締役等で構成する常務会を設置し、取締役会決定事項の事前審議を行うとともに、執行上の重要な意思決定に関する協議を行っております。業務執行に当たっては、各本部や支店等に執行役員を配置し、迅速な意思決定を行っております。

監査役会は、原則毎月開催し、監査計画を策定するとともに、監査役及び会計監査人からの報告を受けております。監査役は、取締役会などの重要な会議への出席や事業所実査などを通じて、取締役の職務執行全般に関する監査を行っております。また、監査役6名の半数を社外監査役（平成14年6月以降、2名から3名に増員）とするとともに、監査役会のスタッフとして監査役室を設置しております。

業務執行の状況について客観的に評価するため、取締役会及び社長のスタッフとして経営管理室を設置し、経営全般に関する調査、分析を行うとともに、業務の妥当性や効率性などの内部監査（経営考査）を行っております。

さらに、リスク顕在化の未然防止や全社的なリスク認識の共有化などを目的として、経営管理室による全社的なリスク評価や、常務会などの会議体でリスク管理の徹底を図っております。

これらの取り組みに加え、法令遵守の徹底や企業倫理に則った公正な事業活動を推進するため、弁護士など社外メンバーを含むコンプライアンス委員会を平成14年10月に設置し、コンプライアンス行動指針の策定や相談窓口の開設などを行っております。

なお、当社と社外取締役、社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

「経営成績及び財政状態」

1 「当期の概況」

当期のわが国経済は、公共投資は低調に推移しましたが、輸出の増加による生産の回復や民間設備投資の増加、さらには雇用情勢の緩やかな改善に伴う個人消費の持ち直しの動きなど、回復の動きが強まってきました。

(1)連結収支

このような経済情勢のもとで、収入面では、電気事業における販売電力量の増加や連結範囲の拡大はありましたが、平成14年10月から電気料金の値下げを実施したことなどにより、売上高（営業収益）は前期に比べ 2.1%減の 1兆3,916億円、経常収益は前期に比べ 1.9%減の 1兆3,985億円となりました。一方、支出面では、電気事業での原子力発電電力量の増加などによる燃料費の軽減や減価償却費の減少などもあり、さらにグループ全体で効率化に努めました結果、経常費用は前期に比べ 4.0%減の 1兆2,840億円となりました。以上により、経常利益は前期に比べ 29.8%増の 1,144億円となりました。また、当期純利益は前期の特別損益の影響などにより 13.2%増の 727億円となりました。

(2)個別収支

生産及び販売の状況

当社の販売電力量につきましては、大口産業用需要は、電気機械の生産増などにより、前期に比べ 1.3%の増加となりました。また、電灯、業務用電力などの一般需要は、気温が前期に比べ夏季は低めに冬季は高めに推移したことによる冷暖房需要の減はあったものの、商店などの新規出店による伸びなどにより、前期に比べ 0.7%の増加となりました。この結果、当期の販売電力量は 772億 6 千万kWhとなり、前期に比べ 0.8%の増加となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万 kWh, %)

		15年度 (A)	14年度 (B)	増減 (A - B)	前年比 (A / B)
特定 需要 以外	電 灯	26,305	26,249	56	100.2
	電 力	33,931	33,696	235	100.7
	電灯電力計	60,236	59,945	291	100.5
特定規模需要		17,032	16,691	341	102.0
販売電力量合計		77,268	76,636	632	100.8
再 掲	一 般 需 要	56,684	56,318	366	100.7
	大 口 電 力	20,584	20,318	266	101.3

供給面につきましては、原子力などの順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。

発電電力量比較表

(単位：百万kWh，%)

		15年度 (A)	14年度 (B)	増減 (A - B)	前年比 (A / B)
自 社	水力 (出水率)	4,674 (106.9)	3,898 (87.4)	776 (19.5)	119.9 (122.3)
	火力	28,899	30,066	1,167	96.1
	原子力 (設備利用率)	41,052 (88.9)	39,561 (85.9)	1,491 (3.0)	103.8 (103.5)
	計	74,625	73,525	1,100	101.5
他社	12,170	13,680	1,510	89.0	
融通	1,527	2,518	991	60.7	
揚水用	339	389	50	87.0	
合計	84,929	84,298	631	100.7	

収支の状況

収入面では、販売電力量は増加しましたが、平成14年10月から電気料金の値下げを実施したことなどにより、売上高は前期に比べ3.0%減の1兆3,183億円、経常収益は前期に比べ3.0%減の1兆3,214億円となりました。一方、支出面では、原子力発電電力量の増加などによる燃料費の軽減や減価償却費の減少などもあり、さらに経営全般にわたり徹底した効率化を推進しました結果、経常費用は前期に比べ4.6%減の1兆2,134億円となりました。以上により、経常利益は前期に比べ18.9%増の1,079億円、当期純利益は前期に比べ12.1%増の701億円となりました。

期末の配当につきましては、中間配当と同じく1株につき25円とし、年間50円の配当とする利益処分案を株主総会に付議することといたしました。

収 支 比 較 表 (個 別 収 支)

(単 位 : 百 万 円 , %)

		1 5 年 度 (A)	1 4 年 度 (B)	増 減 (A - B)	前 年 比 (A / B)	構 成 比	
						1 5 年 度	1 4 年 度
経 常 収 益	電 灯 料	550,780	565,499	14,718	97.4	41.7	41.5
	電 力 料	724,954	744,986	20,031	97.3	54.8	54.7
	(小 計)	(1,275,734)	(1,310,485)	(34,750)	(97.3)	(96.5)	(96.2)
	そ の 他	45,671	51,925	6,254	88.0	3.5	3.8
	[売 上 高]	[1,318,336]	[1,358,608]	[40,271]	[97.0]	[99.8]	[99.7]
	合 計	1,321,406	1,362,410	41,004	97.0	100.0	100.0
経 常 費 用	人 件 費	201,537	190,908	10,629	105.6	16.6	15.0
	燃 料 費	126,506	137,953	11,446	91.7	10.4	10.9
	修 繕 費	153,232	158,851	5,619	96.5	12.6	12.5
	減 価 償 却 費	232,151	247,876	15,724	93.7	19.1	19.5
	購 入 電 力 料	95,934	104,682	8,747	91.6	7.9	8.2
	支 払 利 息	73,565	73,621	55	99.9	6.1	5.8
	そ の 他	330,546	357,725	27,179	92.4	27.3	28.1
		合 計	1,213,475	1,271,618	58,143	95.4	100.0
経 常 利 益		107,930	90,791	17,139	118.9		
渴 水 準 備 金 引 当		2,018	-	2,018	-		
特 別 利 益		-	23,109	23,109	-		
特 別 損 失		-	15,424	15,424	-		
税 引 前 当 期 純 利 益		105,912	98,475	7,436	107.6		
法 人 税 及 び 住 民 税		54,574	49,501	5,073	110.2		
法 人 税 等 調 整 額		18,779	13,570	5,208	138.4		
当 期 純 利 益		70,118	62,545	7,572	112.1		

(3) キャッシュ・フローの状況（連結）

営業活動によるキャッシュ・フローは、平成14年10月から電気料金の値下げを実施したことなどにより、前期に比べ 15.8%減の 3,868億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が減少したことなどにより、前期に比べ 18.3%減の 1,998億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 11.1%減の 1,981億円の支出となり、有利子負債は減少しました。

以上により、新規連結に伴う増加額 33億円などを加えた、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 78億円減少し 375億円となりました。

(4) キャッシュ・フロー指標

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
株主資本比率(%)	17.5	19.4	19.2	20.0	22.1
時価ベースの株主資本比率(%)	14.6	18.2	20.2	19.5	22.1
債務償還年数(年)	6.3	6.3	6.9	5.4	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	4.5	4.4	5.8	4.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。

2 「次期の見通し」

(1) 連結（通期）

売上高は、ほぼ前期並みとなる見通しです。

電気事業において資本費が減少することなどから、経常利益、当期純利益とも増益となる見通しです。

(2) 個別（通期）

販売電力量は前期に比べ 0.7%の増加と予想しておりますが、他電力への販売電力料が減少することなどにより、売上高はほぼ前期並みとなる見通しです。

支出面では、設備投資の効率化や有利子負債の削減などによる資本費の減少や、引き続き経営全般にわたり徹底した効率化を推進することなどから、経常利益、当期純利益とも増益となる見通しです。

(3) 固定資産の減損に係る会計基準

平成16年度中間期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用することといたしました。

次期業績見通し

(単位：億円；概数)

	連 結		個 別	
	中間期	通 期	中間期	通 期
売 上 高	6,900 [1.2%]	13,900 [0.1%]	6,600 [0.9%]	13,150 [0.3%]
経 常 利 益	910 [2.6%]	1,430 [24.9%]	960 [10.7%]	1,400 [29.7%]
当 期 純 利 益	530 [4.1%]	890 [22.3%]	590 [6.8%]	890 [26.9%]

(注)[]は対前年同期増減率

(当社における前提となる主要諸元)

	中間期	通 期
販 売 電 力 量	393億kWh程度 [0.8%]	778億kWh程度 [0.7%]
為 替 レ ー ト	110円/\$ 程度	
原 油 C I F 価 格	30\$/b 程度	

(注)[]は対前年同期増減率

(4)事業等のリスク

当社グループ（連結）の経営成績，財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには，以下のようなものがあります。

なお，文中における将来に関する事項は，本資料の発表日現在において判断したものです。

電気事業制度改革

電気事業について，平成15年6月に改正電気事業法が成立し，平成17年4月から全面施行される予定です。

この改正により，電力自由化の対象範囲は，既に本年4月から，契約電力500kW以上の高圧のお客さまが新たに対象となりましたが，さらに来年4月からは，高圧全てのお客さままで拡大され，当社の販売電力量の約6割が自由化の対象になります。また，電力会社の供給区域を跨いで送電するごとに課金される仕組み（振替供給料金制度）が廃止されるとともに，全国規模の卸電力取引所が創設されるなど，電力市場における競争はますます激しくなるものと予想されます。

また，電力自由化が進展する中での原子力発電のあり方については，原子力発電の長期安定運転確保のための環境整備を図る方向性が示されております。

特に，使用済燃料再処理事業や放射性廃棄物処分事業等の原子力バックエンド（後処理）事業については，超長期性，不確定性があることから，総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において，本年末までに事業の推進に関わる経済的措置などの具体的な制度・措置のあり方について検討を行うこととなっております。

このような電力自由化に伴う制度改革の進展状況や競合他社の参入状況によっては，当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

経済状況及び天候状況

電気事業における販売電力量は，景気動向や気温の変化によって増加又は減少します。こうした経済状況や天候状況によって，当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

燃料価格の変動

電気事業における燃料費は，火力発電燃料であるLNG，石炭などを国外から調達しているため，CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。

ただし，燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により，燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

金利の変動

当社グループの有利子負債残高は，平成16年3月末時点で2兆3,362億円（総資産の56.8%に相当）であり，今後の市場金利の変動により，当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし，有利子負債残高の87.1%が社債や長期借入金であり，その大部分を固定金利で調達していること，また，財務体質強化のため有利子負債の削減に取り組んでいることから，金利の変動による当社グループへの影響は限定的と考えられます。

自然災害等

当社グループにおいては，お客さまに電力を安定的に供給するため，設備の点検・修繕を計画的に実施し，トラブルの未然防止に努めております。しかしながら，台風，集中豪雨及び地震等による大規模な自然災害や事故などが発生した場合には，当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成16年 3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債，少数株主持分及び資本の部			
科 目	当 期 末	前 期 末	増 減	科 目	当 期 末	前 期 末	増 減
固 定 資 産	3,925,836	4,012,266	86,429	固 定 負 債	2,503,547	2,578,402	74,854
電 気 事 業 固 定 資 産	2,834,926	2,880,350	45,424	社 債	987,073	1,079,311	92,237
水 力 発 電 設 備	207,480	216,148	8,668	長 期 借 入 金	871,438	905,390	33,951
汽 力 発 電 設 備	435,192	389,641	45,551	退 職 給 付 引 当 金	200,862	180,324	20,537
原 子 力 発 電 設 備	330,953	369,095	38,141	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	327,900	301,311	26,589
内 燃 力 発 電 設 備	29,791	32,070	2,279	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	105,497	103,863	1,633
送 電 設 備	746,845	756,728	9,883	繰 延 税 金 負 債	36	6	30
変 電 設 備	306,081	325,743	19,662	そ の 他 の 固 定 負 債	10,738	8,194	2,543
配 電 設 備	623,804	633,975	10,170	流 動 負 債	689,097	777,740	88,643
業 務 設 備	146,941	149,003	2,062	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	176,007	277,441	101,434
その他の電気事業固定資産	7,835	7,942	106	短 期 借 入 金	243,827	208,535	35,292
そ の 他 の 固 定 資 産	320,687	331,398	10,711	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	37,946	36,886	1,060
固 定 資 産 仮 勘 定	239,624	311,976	72,351	未 払 税 金	52,185	57,649	5,464
建設仮勘定及び除却仮勘定	239,624	311,976	72,351	関 係 会 社 事 業 廃 止 損 失 引 当 金	988	8,804	7,816
核 燃 料	234,854	227,988	6,865	そ の 他 の 流 動 負 債	178,142	188,422	10,280
装 荷 核 燃 料	39,687	41,396	1,709	特 別 法 上 の 引 当 金	2,018	-	2,018
加 工 中 等 核 燃 料	195,166	186,591	8,574	渴 水 準 備 引 当 金	2,018	-	2,018
投 資 そ の 他 の 資 産	295,744	260,552	35,192	負 債 合 計	3,194,663	3,356,142	161,479
長 期 投 資	130,414	103,895	26,518	少 数 株 主 持 分	8,877	8,178	698
繰 延 税 金 資 産	110,531	103,700	6,830	資 本 金	237,304	237,304	-
そ の 他 の 投 資 等	56,922	54,755	2,166	資 本 剰 余 金	31,093	31,087	6
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	2,123	1,799	323	利 益 剰 余 金	608,655	556,954	51,701
流 動 資 産	188,443	192,261	3,817	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	34,710	15,489	19,220
現 金 及 び 預 金	38,139	44,471	6,331	為 替 換 算 調 整 勘 定	211	-	211
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	82,483	79,972	2,511	自 己 株 式	715	592	123
た な 卸 資 産	41,345	44,740	3,395	資 本 合 計	910,837	840,244	70,593
繰 延 税 金 資 産	15,020	9,713	5,306	合 計	4,114,378	4,204,566	90,187
そ の 他 の 流 動 資 産	12,785	14,643	1,857				
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,331	1,280	51				
繰 延 資 産	98	38	59				
社 債 発 行 差 金	98	38	59				
合 計	4,114,378	4,204,566	90,187				

連 結 損 益 計 算 書

(平成15年 4月 1日から
平成16年 3月31日まで)

(単位 : 百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
営 業 費 用	1,192,718	1,241,296	48,577	営 業 収 益	1,391,683	1,421,310	29,626
電 気 事 業 営 業 費 用	1,108,104	1,170,655	62,551	電 気 事 業 営 業 収 益	1,308,843	1,350,674	41,831
そ の 他 事 業 営 業 費 用	84,614	70,640	13,973	そ の 他 事 業 営 業 収 益	82,840	70,635	12,205
営 業 利 益	(198,965)	(180,014)	(18,951)				
営 業 外 費 用	91,381	96,600	5,219	営 業 外 収 益	6,884	4,780	2,103
支 払 利 息	77,120	77,896	776	受 取 配 当 金	858	1,071	213
そ の 他 の 営 業 外 費 用	14,260	18,703	4,443	受 取 利 息	336	203	132
				持 分 法 に よ る 投 資 利 益	580	384	195
				関 係 会 社 事 業 廃 止 損 失 引 当 金 取 崩 し	1,598	-	1,598
				厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	1,149	-	1,149
				そ の 他 の 営 業 外 収 益	2,361	3,120	758
当 期 経 常 費 用 合 計	1,284,099	1,337,897	53,797	当 期 経 常 収 益 合 計	1,398,568	1,426,090	27,522
当 期 経 常 利 益	114,468	88,193	26,274				
渴 水 準 備 金 引 当 又 は 取 崩 し	2,018	-	2,018				
渴 水 準 備 金 引 当	2,018	-	2,018				
特 別 損 失	-	8,940	8,940	特 別 利 益	-	23,109	23,109
関 係 会 社 事 業 廃 止 損	-	8,940	8,940	有 価 証 券 売 却 益	-	23,109	23,109
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	112,450	102,362	10,087				
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	59,383	52,440	6,942				
法 人 税 等 調 整 額	20,297	14,023	6,274				
少 数 株 主 利 益	573	-	573				
少 数 株 主 損 失	-	373	373				
当 期 純 利 益	72,792	64,319	8,472				

連結剰余金計算書

(平成15年 4月 1日から
平成16年 3月31日まで)

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期		増 減	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		31,087		31,087		-
資本剰余金増加高						
連結子会社増加に伴う増加高	6	6	-	-	6	6
資本剰余金期末残高		31,093		31,087		6
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		556,954		519,000		37,954
利益剰余金増加高						
当期純利益	72,792		64,319		8,472	
連結子会社増加に伴う増加高	3,674		-		3,674	
持分法適用会社増加に伴う増加高	1,176	77,643	-	64,319	1,176	13,323
利益剰余金減少高						
配当金	23,698		26,077		2,378	
役員賞与	311		287		24	
連結子会社増加に伴う減少高	829		-		829	
持分法適用会社増加に伴う減少高	1,102	25,942	-	26,364	1,102	422
利益剰余金期末残高		608,655		556,954		51,701

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成15年 4月 1日から
平成16年 3月31日まで)

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	112,450	102,362
減価償却費	260,777	276,495
燃料減損額	24,993	25,153
固定資産除却損	11,360	9,248
退職給付引当金の増減額(減少：)	18,166	4,078
使用済燃料再処理引当金の増減額(減少：)	26,589	34,782
原子力発電施設解体引当金の増減額(減少：)	1,633	6,656
関係会社事業廃止損失引当金の増減額(減少：)	7,816	8,804
湯水準備引当金の増減額(減少：)	2,018	-
受取利息及び受取配当金	1,195	1,275
支払利息	77,120	77,896
持分法による投資損益(利益：)	580	384
有価証券売却益	-	23,109
受取手形及び売掛金の増減額(増加：)	2,528	2,275
たな卸資産の増減額(増加：)	4,465	3,466
支払手形及び買掛金の増減額(減少：)	789	671
その他の	1,035	42,739
小 計	527,700	568,519
利息及び配当金の受取額	1,506	1,562
利息の支払額	81,297	79,344
法人税等の支払額	61,061	31,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,847	459,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	211,820	266,767
投融資による支出	6,228	14,696
投融資の回収による収入	10,498	28,871
その他の	7,718	8,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,833	244,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	144,360	164,308
社債の償還による支出	301,215	181,418
長期借入れによる収入	70,798	51,810
長期借入金返済による支出	143,390	137,597
短期借入金純増減額(減少：)	30,070	69,700
コマーシャル・ペーパーの純増減額(減少：)	25,000	24,000
配当金の支払額	23,692	26,070
その他の	129	212
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,198	222,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	1
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	11,253	7,692
現金及び現金同等物の期首残高	45,417	53,109
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,356	-
現金及び現金同等物の期末残高	37,519	45,417

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 19社

連結子会社名は「企業集団の状況」に記載している。

なお、(株)キューデン・インターナショナル、九州林産(株)、(株)キューデンインフォコム、西日本空輸(株)、九州計装エンジニアリング(株)、光洋電器工業(株)の6社については、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から、当期より連結の範囲に含めている。

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数 13社

持分法適用の関連会社数 11社

持分法適用会社名は「企業集団の状況」に記載している。

なお、非連結子会社のうち(株)キューデン・グッドライフほか合計13社及び関連会社のうち九州高圧コンクリート工業(株)ほか合計5社については、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から、当期より持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

満期保有目的の債券は償却原価法によっている。

その他有価証券のうち時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

イ たな卸資産

おおむね総平均法による原価法によっている。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産はおおむね定率法、無形固定資産は定額法によっている。

耐用年数は法人税法の定めによっている。

(3)重要な引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(追加情報)

一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。

本処理に伴う当期における損益に与えている影響額は、営業外収益に1,149百万円計上している。

また、当期末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、1,519百万円である。

イ 使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

ウ 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。

エ 関係会社事業廃止損失引当金

九州通信ネットワーク(株)のPHS事業廃止に係る損失に備えるため、設備の撤去などに伴う損失見込額を計上している。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度以降5年間で均等償却している。ただし、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却している。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当期中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

表示方法の変更

連結貸借対照表

電気事業会計規則の改正に伴い、当期から資産の部の「投資等」を「投資その他の資産」に名称変更している。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 5,306,685百万円
- 2 偶発債務
保証債務 183,835百万円
保証予約債務 487百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 284,490百万円
- 3 当期末のその他の固定資産に含まれる連結調整勘定 383百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,308,843	82,840	1,391,683	-	1,391,683
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,376	126,421	128,798	(128,798)	-
計	1,311,220	209,262	1,520,482	(128,798)	1,391,683
営業費用	1,117,142	205,841	1,322,983	(130,265)	1,192,718
営業利益	194,077	3,420	197,498	1,466	198,965
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,777,959	446,081	4,224,041	(109,662)	4,114,378
減価償却費(核燃料減損額を含む)	257,152	32,329	289,481	(3,711)	285,770
資本的支出	196,985	24,655	221,641	(3,735)	217,905

前期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,350,674	70,635	1,421,310	-	1,421,310
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,400	122,221	124,621	(124,621)	-
計	1,353,075	192,856	1,545,931	(124,621)	1,421,310
営業費用	1,177,230	189,556	1,366,786	(125,490)	1,241,296
営業利益	175,844	3,300	179,145	869	180,014
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,854,656	450,073	4,304,730	(100,163)	4,204,566
減価償却費(核燃料減損額を含む)	273,045	31,818	304,864	(3,215)	301,648
資本的支出	235,901	25,505	261,406	(5,366)	256,040

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電気通信回線の提供、液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送出、熱供給事業・分散型電源事業及びエネルギー利用コンサルティング、有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、情報システム開発・運用・機器製造・工事・保守、電気機械器具の製造及び販売、発電所の建設及び保守工事、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計、用地業務の受託、電気計器の修理及び調整

2 所在地別セグメント情報

当期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

前期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

3 海外売上高

当期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

当期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

前期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

当期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

(リース取引関係<連結>)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(関連当事者との取引)

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					所有 直接	被所有 間接	役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
関連会社	㈱九電工	福岡市南区	7,901	電気工事及び電気通信工事等	30.3	0.2	兼任1人 転籍4人	電気工事の委託ほか	配電建設工事の委託等	43,942	その他の流動負債	6,236

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 市況，原価等を勘案して適正価格で契約している。
2 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれている。

4 兄弟会社等

該当事項なし。

(税効果会計関係<連結>)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	66,504
減価償却限度超過額	23,350
連結子会社繰越欠損金	12,958
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	10,497
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	10,184
連結会社間取引による未実現損益	10,076
賞与引当金損金算入限度超過額	7,879
その他	18,582
繰延税金資産小計	160,033
評価性引当額	13,995
繰延税金資産合計	146,037
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	19,677
その他	845
繰延税金負債合計	20,522
繰延税金資産の純額	125,515

(有価証券関係<連結>)

当期

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 社債	301	303	1
(2) その他	200	200	-
合計	501	503	2

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	12,660	67,019	54,359
(2) 債券			
社債	5	5	-
(3) その他	218	223	5
小計	12,883	67,248	54,364
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	374	360	14
(2) その他	125	109	16
小計	500	469	30
合計	13,383	67,718	54,334

(注) 上記取得原価は減損処理後の金額であり、当期の減損処理額は259百万円である。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

3 当期中に売却したその他有価証券(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券
 非公募の内国債券(地方債) 2,639百万円
- (2) その他有価証券
 非上場株式(店頭売買株式を除く) 40,265百万円
 出資証券 1,661百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	260	1,041	1,301	36
社債	205	101	-	-
その他	200	-	-	-
(2) その他	-	13	60	39
合計	666	1,156	1,362	75

前期

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在) (単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	9	10	-
(2) 社債	199	199	-
(3) その他	300	304	4
合計	509	514	4

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在) (単位：百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	8,851	33,636	24,785
(2) 債券 社債	8	8	-
小計	8,859	33,644	24,785
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	4,387	4,066	320
(2) その他	37	23	13
小計	4,424	4,090	333
合計	13,284	37,735	24,451

(注) 上記取得原価は減損処理後の金額であり、当期の減損処理額は3,605百万円である。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

3 当期中に売却したその他有価証券(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで) (単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
23,390	23,116	4

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券
非公募の内国債券(地方債) 2,900百万円
- (2) その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 40,456百万円
出資証券 1,679百万円
マネー・マネジメント・ファンド 945百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日現在) (単位：百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	270	1,041	1,301	296
社債	8	199	-	-
その他	100	200	-	-
(2) その他	-	-	22	-
合計	378	1,441	1,323	296

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(退職給付関係)

(単位：百万円)

当 期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	前 期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。 当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度の一部について、退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行している。 当期末現在、当社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を有している。また、連結子会社のうち16社は退職一時金制度を有し、うち7社は適格退職年金制度を、2社は厚生年金基金制度を有している。 一部の連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。 当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度の一部について、退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行している。 当期末現在、当社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を有している。また、連結子会社のうち12社は退職一時金制度を有し、うち6社は適格退職年金制度を、2社は厚生年金基金制度を有している。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">524,725</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">278,244</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">200,862</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(1) + (2) + (3)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,619</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">45,809</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)1</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">190</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	524,725	(2) 年金資産	278,244	(3) 退職給付引当金	200,862	差引(1) + (2) + (3)	45,619	(差引分内訳)		(4) 未認識数理計算上の差異	45,809	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)1	190	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">523,592</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">231,079</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">180,324</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(1) + (2) + (3)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,189</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">112,720</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)1</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">531</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	523,592	(2) 年金資産	231,079	(3) 退職給付引当金	180,324	差引(1) + (2) + (3)	112,189	(差引分内訳)		(4) 未認識数理計算上の差異	112,720	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)1	531
(1) 退職給付債務	524,725																												
(2) 年金資産	278,244																												
(3) 退職給付引当金	200,862																												
差引(1) + (2) + (3)	45,619																												
(差引分内訳)																													
(4) 未認識数理計算上の差異	45,809																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)1	190																												
(1) 退職給付債務	523,592																												
(2) 年金資産	231,079																												
(3) 退職給付引当金	180,324																												
差引(1) + (2) + (3)	112,189																												
(差引分内訳)																													
(4) 未認識数理計算上の差異	112,720																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)1	531																												
<p>(注) 1 一部の連結子会社において制度変更が行われたことに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。 2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 3 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。なお、当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、1,519百万円である。</p>	<p>(注) 1 一部の連結子会社において制度変更が行われたことに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。 2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,331</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,369</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,664</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,739</td> </tr> <tr> <td>(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">1,149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">計(6) + (7)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52,590</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	17,331	(2) 利息費用	10,369	(3) 期待運用収益	527	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	26,664	(5) 過去勤務債務の費用処理額	97	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	53,739	(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	1,149	計(6) + (7)	52,590	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,632</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,937</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,270</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,052</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	15,632	(2) 利息費用	11,937	(3) 期待運用収益	640	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	13,270	(5) 過去勤務債務の費用処理額	146	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	40,052
(1) 勤務費用	17,331																												
(2) 利息費用	10,369																												
(3) 期待運用収益	527																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	26,664																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	97																												
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	53,739																												
(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	1,149																												
計(6) + (7)	52,590																												
(1) 勤務費用	15,632																												
(2) 利息費用	11,937																												
(3) 期待運用収益	640																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	13,270																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	146																												
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	40,052																												
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。</p>	<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。</p>																												

当 期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	前 期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として0.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として5年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 主として2.0%(ただし、期首においては、2.5%で計算している。)</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として0.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として5年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。)</p>

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 19日

上場会社名 九州電力株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 9508

本社所在都道府県

(URL <http://www.kyuden.co.jp>)

福岡県

代表者 取締役社長 松尾 新吾

問合せ先責任者 経理部決算グループ長 伊藤 章延

TEL (092) 761 - 3031

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 19日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	1,318,336	3.0	190,668	10.1	107,930	18.9
15年 3月期	1,358,608	1.9	173,101	9.8	90,791	11.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	70,118	12.1	147.65	-	8.5	2.8	8.2
15年 3月期	62,545	4.0	131.64	-	7.9	2.3	6.7

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 473,957,544 株 15年 3月期 474,081,571 株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	50.00	25.00	25.00	23,697	33.9	2.7
15年 3月期	50.00	25.00	25.00	23,702	38.0	3.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	3,859,049	861,910	22.3	1,818.35
15年 3月期	3,929,942	796,923	20.3	1,681.03

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 473,929,858 株 15年 3月期 473,986,009 株

期末自己株式数 16年 3月期 254,093 株 15年 3月期 197,942 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	億円程度 6,600	億円程度 960	億円程度 590	円 銭 25.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	13,150	1,400	890	-	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 187円 50銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり, 実際の業績は, 今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお, 上記の予想の前提諸元等については, 10頁を参照してください。

貸借対照表

(平成16年 3月31日 現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当期末	前期末	増 減	科 目	当期末	前期末	増 減
固 定 資 産	3,716,342	3,785,266	68,924	固 定 負 債	2,368,414	2,428,575	60,161
電 気 事 業 固 定 資 産	2,876,408	2,913,636	37,227	社 債	987,373	1,079,761	92,387
水 力 発 電 設 備	208,518	217,011	8,492	長 期 借 入 金	757,292	774,368	17,075
汽 力 発 電 設 備	441,826	394,202	47,624	長 期 未 払 債 務	6,009	4,153	1,856
原 子 力 発 電 設 備	333,827	372,208	38,380	関 係 会 社 長 期 債 務	251	12	239
内 燃 力 発 電 設 備	30,487	32,789	2,302	退 職 給 付 引 当 金	183,765	165,051	18,713
送 電 設 備	753,798	760,511	6,713	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	327,900	301,311	26,589
変 電 設 備	310,659	330,062	19,402	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	105,497	103,863	1,633
配 電 設 備	640,003	647,293	7,290	日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	96	49	46
業 務 設 備	149,450	151,613	2,163	雑 固 定 負 債	228	4	223
休 止 設 備	2,053	2,160	106	流 動 負 債	626,706	704,442	77,736
貸 付 設 備	5,782	5,782	-	1年以内に期限到来の固定負債	147,120	246,022	98,901
附 帯 事 業 固 定 資 産	26,552	21,465	5,086	短 期 借 入 金	233,900	199,300	34,600
事 業 外 固 定 資 産	13,288	12,905	382	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	58,000	33,000	25,000
固 定 資 産 仮 勘 定	234,688	311,298	76,610	買 掛 金	19,988	20,392	404
建 設 仮 勘 定	234,390	310,674	76,284	未 払 金	21,046	38,442	17,396
除 却 仮 勘 定	298	624	326	未 払 費 用	58,309	64,894	6,584
核 燃 料	234,854	227,988	6,865	未 払 税 金	46,760	55,036	8,276
装 荷 核 燃 料	39,687	41,396	1,709	預 り 金	1,151	1,155	3
加 工 中 等 核 燃 料	195,166	186,591	8,574	関 係 会 社 短 期 債 務	33,273	33,356	83
投 資 そ の 他 の 資 産	330,550	297,970	32,579	諸 前 受 金	5,056	10,873	5,816
長 期 投 資	119,923	93,994	25,929	雑 流 動 負 債	2,098	1,968	129
関 係 会 社 長 期 投 資	114,802	113,508	1,294	特 別 法 上 の 引 当 金	2,018	-	2,018
長 期 前 払 費 用	4,233	3,031	1,202	渴 水 準 備 引 当 金	2,018	-	2,018
繰 延 税 金 資 産	92,740	88,610	4,130	負 債 合 計	2,997,139	3,133,018	135,879
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,150	1,173	23	資 本 金	237,304	237,304	-
流 動 資 産	142,609	144,637	2,028	資 本 剰 余 金	31,087	31,087	-
現 金 及 び 預 金	28,344	32,144	3,800	資 本 準 備 金	31,087	31,087	-
売 掛 金	68,478	68,706	228	利 益 剰 余 金	560,065	513,785	46,279
諸 未 収 入 金	4,462	7,661	3,199	利 益 準 備 金	59,326	59,326	-
貯 蔵 品	26,172	26,874	702	任 意 積 立 金	373,056	334,791	38,265
前 払 金	2	-	2	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	22	23	-
前 払 費 用	54	57	3	原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 金	3,733	7,467	3,733
関 係 会 社 短 期 債 権	1,509	420	1,089	原 価 変 動 調 整 積 立 金	100,300	100,300	-
繰 延 税 金 資 産	12,189	8,166	4,022	別 途 積 立 金	269,000	227,000	42,000
雑 流 動 資 産	2,537	1,761	775	当 期 未 処 分 利 益	127,682	119,668	8,014
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,141	1,156	15	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	33,897	15,087	18,810
繰 延 資 産	98	38	59	自 己 株 式	444	341	103
社 債 発 行 差 金	98	38	59	資 本 合 計	861,910	796,923	64,986
合 計	3,859,049	3,929,942	70,892	合 計	3,859,049	3,929,942	70,892

損 益 計 算 書

(平成15年 4月 1日 から
平成16年 3月 31日 まで)

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
経常費用の部				経常収益の部			
営業費用	1,127,668	1,185,506	57,837	営業収益	1,318,336	1,358,608	40,271
電気事業営業費用	1,117,142	1,177,230	60,087	電気事業営業収益	1,311,220	1,353,075	41,855
水力発電費	32,096	31,910	185	電灯料	550,780	565,499	14,718
汽力発電費	219,037	242,325	23,287	電力料	724,954	744,986	20,031
原子力発電費	188,007	223,336	35,328	地帯間販売電力料	16,470	25,492	9,021
内燃力発電費	20,086	20,072	13	他社販売電力料	4,368	2,838	1,529
地帯間購入電力料	136	137	1	託送収益	4,728	4,434	294
他社購入電力料	95,798	104,544	8,746	電気事業雑収益	9,368	9,276	92
送電費	74,315	75,164	849	貸付設備収益	548	548	-
変電費	51,156	51,759	603				
配電費	150,345	155,621	5,276	附帯事業営業収益	7,116	5,533	1,583
販売費	66,368	65,870	498	蓄熱事業営業収益	2,076	1,869	206
休止設備費	423	294	129	光ファイバ心線貸し事業営業収益	1,497	1,218	279
貸付設備費	49	49	-	ガス供給事業営業収益	3,076	2,008	1,067
一般管理費	169,574	155,841	13,733	その他附帯事業営業収益	467	436	30
電源開発促進税	33,891	34,274	382				
事業税	16,101	16,497	396	営業外収益	3,069	3,802	732
電力費振替勘定(貸方)	248	471	223				
附帯事業営業費用	10,526	8,276	2,249	財務収益	1,416	1,647	230
蓄熱事業営業費用	2,508	2,279	229	受取配当金	1,188	1,405	217
光ファイバ心線貸し事業営業費用	4,752	3,635	1,116	受取利息	228	241	12
ガス供給事業営業費用	2,992	2,114	877	事業外収益	1,652	2,155	502
その他附帯事業営業費用	272	246	25	固定資産売却益	444	209	234
営業利益	(190,668)	(173,101)	(17,566)	雑収益	1,208	1,945	737
営業外費用	85,806	86,112	305	当期経常収益合計	1,321,406	1,362,410	41,004
財務費用	74,138	74,286	148				
支払利息	73,565	73,621	55	特別利益の部			
社債発行費償却	572	665	92	特別利益	-	23,109	23,109
事業外費用	11,668	11,825	157	有価証券売却益	-	23,109	23,109
固定資産売却損	564	130	433				
雑損失	11,103	11,694	591				
当期経常費用合計	1,213,475	1,271,618	58,143				
当期経常利益	107,930	90,791	17,139				
渴水準備金引当又は取崩し	2,018	-	2,018				
渴水準備金引当	2,018	-	2,018				
特別損失の部							
特別損失	-	15,424	15,424				
関係会社株式評価損	-	15,424	15,424				
税引前当期純利益	105,912	98,475	7,436				
法人税及び住民税	54,574	49,501	5,073				
法人税等調整額	18,779	13,570	5,208				
当期純利益	70,118	62,545	7,572				
前期繰越利益	69,413	68,975	437				
中間配当額	11,848	11,852	3				
当期末処分利益	127,682	119,668	8,014				

利益処分案

(単位：百万円)

	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	127,682	119,668
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 し	2	-
原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 金 取 崩 し	3,733	3,733
合 計	131,418	123,402
これを次のとおり処分します。		
配 当 金	11,848 1株につき 25円	11,849 1株につき 25円
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	140 (20)	140 (20)
別 途 積 立 金	50,000	42,000
次 期 繰 越 利 益	69,429	69,413

(注) 当期は、平成15年12月10日に11,848百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。
 前期は、平成14年12月10日に11,852百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は償却原価法によっている。
子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。
その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品のうち燃料、一般貯蔵品及び商品は総平均法による原価法、特殊品は個別法による原価法によっている。
- 3 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。
耐用年数は法人税法の定めによっている。
- 4 引当金の計上基準
 - (1)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
 - (2)使用済核燃料再処理引当金
使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。
 - (3)原子力発電施設解体引当金
原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。
- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

表示方法の変更

貸借対照表

電気事業会計規則の改正に伴い、当期から資産の部の「投資等」を「投資その他の資産」に名称変更している。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 5,069,013百万円
- 2 偶発債務
保証債務 184,119百万円
保証予約債務 487百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 284,490百万円

(リース取引関係<個別>)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係<個別>)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当期 (平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子 会 社 株 式	-	-	-
(2) 関 連 会 社 株 式	4,303	10,634	6,331
合 計	4,303	10,634	6,331

前期 (平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子 会 社 株 式	-	-	-
(2) 関 連 会 社 株 式	4,303	8,940	4,636
合 計	4,303	8,940	4,636

(税効果会計関係<個別>)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	60,705
減価償却限度超過額	21,946
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	10,497
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	10,184
賞与引当金損金算入限度超過額	5,851
繰延資産償却限度超過額	5,144
その他	9,795

繰延税金資産合計 124,124

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	19,150
その他	45

繰延税金負債合計 19,195

繰延税金資産の純額 104,929

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

法定実効税率	36.1
(調整)	
IT投資促進税制税額控除	1.7
試験研究費税額控除	0.9
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8